

アジア経済法令ニュース No.14-17

添付法令資料 1：モロッコ商事裁判管轄を定める法律第 53-95 号 1997 年 2 月
12 日付勅令第 1-97-65 号により施行（目次）

添付法令資料 2：災害からの保護に関する 2003 年 6 月 20 日付モンゴル国法律
（目次）

添付法令資料 3：ウズベキスタン裁判官の資格委員会に関する規程（新版）（目次）

添付法令資料 4：ロシア連邦国籍に関する 2002 年 5 月 31 日付ロシア連邦法律
No.62-FZ（目次）

添付法令資料 5：シャリーア銀行に関する 2008 年 7 月 16 日付インドネシア
共和国法律 No.21（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 5 月 2 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 貧困農民支援に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 153 号）
14.04.30 公布
- 2 ベトナムテレビ番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 154 号）
14.04.30 公布
- 3 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 176 号）
14.05.01 公布
- 4 国家戦略特別区域を定める政令（第 178 号）
14.05.01 公布／同日施行
- 5 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 632 号）
14.05.02 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 多国籍会社外国為替資金集中運営管理規定（試行）
（跨国公司外汇资金集中运营管理规定（试行））
14.04.18 発布 国家外国為替管理局／14.06.01 施行
- 2 環境保護法
（环境保护法）
14.04.24 発布 主席令第 9 号／15.01.01 施行
- 3 「刑法」第 30 条に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈

- (全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第三十条的解释)
14.04.24 發布 全国人民代表大会常務委員会
- 4 「刑法」第 158 条及び第 159 条に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈
(全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第一百五十八条、第一百五十九条的解释)
14.04.24 發布 全国人民代表大会常務委員会
- 5 「刑法」第 266 条に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈
(全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第二百六十六条的解释)
14.04.24 發布 全国人民代表大会常務委員会
- 6 「刑法」第 341 条及び第 312 条に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈
(全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第三百四十一条、第三百一十二条的解释)
14.04.24 發布 全国人民代表大会常務委員会
- 7 「刑事訴訟法」第 79 条第 3 項に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈
(全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑事诉讼法》第七十九条第三款的解释)
14.04.24 發布 全国人民代表大会常務委員会
- 8 「刑事訴訟法」第 254 条第 5 項及び第 257 条第 2 項に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈
(全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑事诉讼法》第二百五十四条第五款、第二百五十七条第二款的解释)
14.04.24 發布 全国人民代表大会常務委員会
- 9 「刑事訴訟法」第 271 条第 2 項に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈
(全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑事诉讼法》第二百七十一条第二款的解释)
14.04.24 發布 全国人民代表大会常務委員会
- 10 減刑及び仮釈放事件審理手続に関する最高人民法院の規定
(最高人民法院关于减刑、假释案件审理程序的规定)
14.04.23 發布 最高人民法院法積[2014]5 号/14.06.01 施行
- 11 「海洋石油・ガス探査開発工事環境影響評価技術規範」等の 3 つの技術規範の印刷・發布に関する国家海洋局の通知
(国家海洋局关于印发《海洋油气勘探开发工程环境影响评价技术规范》等三项技术规范的通知)
14.04.17 發布 国家海洋局
- 12 文化部重点實驗室管理弁法 (暫定施行)
(文化部重点实验室管理办法 (暂行))
14.04.17 發布 文化部弁公庁弁科技発[2014]12 号/同日施行
- 13 重点的食品監督・管理及び総合整備・処理業務を強化することに関する食品・薬品監督・管理総局の指導意見
(食品药品监管总局关于加强重点食品监管和综合治理工作的指导意见)
14.04.24 發布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監食監一[2014]33 号
- 14 一部の監督・管理方式コード名称及び適用範囲の調整に関する公告
(关于调整部分监管方式代码名称及适用范围的公告)
14.04.25 發布 税関総署公告 2014 年第 31 号/14.05.01 施行
- 15 加工貿易貨物廃棄処置に係る問題に関する公告

(关于加工贸易货物销毁处置有关问题的公告)

14.04.26 發布 税関総署公告 2014 年第 33 号 / 14.05.01 施行

16 電力供給企業情報公開実施弁法

(供电企业信息公开实施办法)

14.03.10 發布 国家エネルギー局国能監管[2014]149 号 / 同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 委託投資状況下における受益所有者の認定に係る問題に関する公告

(关于委托投资情况下认定受益所有人问题的公告)

14.04.21 發布 国家税務総局 2014 年第 24 号 / 14.06.01 施行

2 登録会計士全国統一試験弁法 (改正)

(注册会计师全国统一考试办法 (修改))

14.04.23 發布 財政部令第 75 号 / 同日施行

3 營業税を改めて増値税を徴収する試行への電信業の組入れに関する通知

(关于将电信业纳入营业税改征增值税试点的通知)

14.04.29 發布 財政部・国家税務総局 財税[2014]43 号 / 14.06.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第 20 号 : 高現金価値商品
最低資本

(保险公司偿付能力报告编报规则—问题解答第 20 号 : 高现金价值产品最低资本)

14.04.14 發布 保監発[2014]34 号

2 保険会社株主權益管理弁法 (改正)

(保险公司股权管理办法 (修改))

14.04.15 發布 保監会令 2014 年第 4 号 / 14.06.01 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 新聞・雑誌及び出版の分野における印税制度について規定する政府の 2014
年 3 月 14 日付第 18/2014/ND-CP 号議定

14.06.01 施行

第 5 韓国

1 住宅法施行規則一部改正令

14.04.25 公布 国土交通部令第 88 号 / 同日施行 (ただし、一部を除く。)

- 2 勤労福祉基本法施行令一部改正令（案）立法予告
14.04.25 公布 雇用労働部公告第 2014-139 号
- 3 勤労福祉基本法施行規則一部改正令（案）立法予告
14.04.25 公布 雇用労働部公告第 2014-140 号
- 4 地方交付税法施行規則一部改正令
14.04.28 公布 安全行政部令第 66 号／同日施行
- 5 出入国管理法一部改正法律（案）立法予告
14.04.29 公布 法務部公告第 2014-83 号
- 6 貨物自動車運輸事業法施行規則一部改正令
14.04.30 公布 国土交通部令第 92 号／同日施行
- 7 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正
14.04.30 公布 関税庁告示第 2014-41 号／同日施行
- 8 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律事務処理一部改正
14.04.30 公布 関税庁告示第 2014-42 号／同日施行
- 9 電気用品安全基準改正
14.04.30 公布 国家技術標準院告示第 2014-179 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国内務機関に関するカザフスタン共和国法律
2014年4月23日付 No.199-V ZRK / 公布の日から10日後に施行
- 2 内務機関の活動問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014年4月23日付 No.200-V ZRK / 公布の日から10日後に施行
- 3 1999年12月3日に北京において採択されたオゾン層を破壊する物質に係るモントリオール議定書への修正の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014年4月23日付 No.198-V ZRK
- 4 就業率に関する2001年1月23日付カザフスタン共和国法律の執行に係る措置に関する2001年6月19日付カザフスタン共和国政府決定 No.836 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年3月3日付 No.170 同年4月26日官報 "Казахстанская правда" No.81 (27702) 掲載 / 公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 裁判官の資格委員会に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2014年4月22日付 No.ZRU-368 / 同月23日施行
- 2 建築・請負組織の登記簿の作成及び保管手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月18日付 No.97 / 同月28日施行
- 3 公用の自動車道路の建設、再建及び修補の物的・原料保障に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月21日付 No.98 / 同月28日施行
- 4 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月25日付 No.104 / 同月28日施行
- 5 麻酔剤、向精神薬及び前駆体の保管、支給、販売、配分及び登記の要件に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国保健相命令
2014年3月24日付 No.4 同年4月23日法務省登録 No.1090-1 / 同月28日施行
- 6 1月1日における状況による基本基金の各年度の再評価の実施手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、国家税務委員会及び国家統計委員会の決定
2014年4月14日付経済省 No.64、財務省 No.32、国家税務委員会

No.2014-12 及び国家統計委員会 No.2-mb 同月 24 日法務省登録 No.1192-3
／同月 28 日施行

7 5 億スム超の定款資本を有する株式会社の証券取引所への強制的な上場手続に係る規程の第 1 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整及び開発センター並びにウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2014 年 4 月 16 日付有価証券市場調整及び開発センター No.2014-16 及び民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/37-26/15 同月 24 日法務省登録 No.1801-1／同月 28 日施行

第 16 トルコ

1 総理府（財務庁）の保険代理規則

2014 年 4 月 22 日官報 No.28980／一部を除き、同日施行

2 土地登記局により権限の範囲外において登記された不動産に関連する土地登記業務の実施に係る方法及び原則に関する環境及び都市計画省（土地登記及び土地台帳総局）の規則

2014 年 4 月 22 日官報 No.28980／同日施行

3 保険事業の範囲において評価される活動、消費者の利益のために締結された保険契約及び隔地者間において締結された保険契約に関する総理府（財務庁）の規則

2014 年 4 月 25 日官報 No.28982／署名の日から施行

4 保健省の医療及び歯科における専門家養成規則

2014 年 4 月 26 日官報 No.28983／同日施行

5 国家情報サービス及び国家情報機構法律における変更の実施に関する法律

2014 年 4 月 17 日付 No.6532 同月 26 日官報 No.28983／同日施行

6 技術製品投資の援助プログラムに関する科学、産業及び技術省の規則

2014 年 4 月 29 日官報 No.28986／同日施行

7 自動車及び牽引自動車の集積及び寸法に関連する型式承認規則（AB/1230/2012）における変更の実施に関する科学、産業及び技術省の規則

2014 年 4 月 29 日官報 No.28986／同日施行

第 17 ウクライナ

1 ウクライナ予算法典への変更の導入に関する 2014 年 4 月 15 日付ウクライナ法律 No.1210-VII

公布の日から施行かつ 14.03.18 から生ずる法律関係に適用

2 ウクライナ関税法典への変更の導入に関する 2014 年 4 月 10 日付ウクライナ法律 No.1201-VII

一部を除き、公布の日続く日から施行

3 ウクライナ関税領域における供給に係る取引及びウクライナ関税領域への輸入が 7 パーセントの割合による附加価値税の賦課の対象となる医薬品のリストの承認に関する 2014 年 4 月 23 日付ウクライナ内閣の決定 No.118

公布の日から施行し、かつ、14.06.30 まで有効

4 受刑者の法的地位をヨーロッパ基準に適用させることに関連してウクライナ

刑事執行法典へ変更を導入することに関する 2014 年 4 月 8 日付ウクライナ法律 No.1186-VII

公布の日から施行

第 18 ポーランド

1 民事事件における訴訟費用に関する法律の変更に関する 2014 年 2 月 21 日付法律 No.528

14.04.25 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

2 法律「道路交通に関する法」の変更に関する 2014 年 4 月 4 日付法律 No.529

14.04.25 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

3 法律「刑法典」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 4 月 4 日付法律 No.538

14.04.25 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行

4 ヴァウブジフ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 11 日付閣僚会議議長の公告 No.555

14.04.29 公布

第 19 チェコ

1 租税の管理に際しての国際的協力の範囲における自動的情報交換の目的のための収入及び財産の種類に係る規定に関する 2014 年 4 月 10 日付財務相の公告 No.74

14.04.24 公布／14.05.01 施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

1 **モロッコ商事裁判管轄を定める法律第 53-95 号 1997 年 2 月 12 日付勅令第 1-97-65 号により施行** (目次)

2 **災害からの保護に関する 2003 年 6 月 20 日付モンゴル国法律** (目次)

3 **ウズベキスタン裁判官の資格委員会に関する規程（新版）**（目次）

4 **ロシア連邦国籍に関する 2002 年 5 月 31 日付ロシア連邦法律 No. 62-FZ**（目次）

5 **シャリーア銀行に関する 2008 年 7 月 16 日付インドネシア共和国法律 No. 21**
（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ商事裁判管轄を定める法律第 53-95 号
1997 年 2 月 12 日付勅令第 1-97-65 号により施行 (目次)

- 第 1 編 商事裁判管轄の創設に関する総則 (第 1 条)
- 第 2 編 商事裁判所及び商事控訴院の構成及び組織 (第 2 条～第 4 条)
- 第 3 編 商事裁判所の管轄権 (第 5 条～第 12 条)
 - 第 1 章 事物管轄 (第 5 条～第 9 条)
 - 第 2 章 土地管轄 (第 10 条～第 12 条)
- 第 4 編 商事裁判所における訴訟手続 (第 13 条～第 17 条)
- 第 5 編 商事控訴院における訴訟手続 (第 18 条～第 19 条)
- 第 6 編 商事裁判所長の権限 (第 20 条～第 22 条)
 - 第 1 章 (無題) (第 20 条)
 - 第 2 章 急速審理 (第 21 条)
 - 第 3 章 支払命令 (第 22 条)
- 第 7 編 判決及び命令の執行 (第 23 条)
- 第 8 編 雑則及び経過規定 (第 24 条～第 25 条)

添付法令資料 2 :

災害からの保護に関する 2003 年 6 月 20 日付モンゴル国法律 (目次)
2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 災害からの保護に係る準備状況 (第 8 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 災害からの保護に係る措置の組織化及び管理 (第 13 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 災害からの保護の分野における国の行政機関及び職員の権限 (第 22 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 災害からの保護の分野における経済単位、組織及び国民が引き受けるべき義務 (第 27 条及び第 28 条)
- 第 6 章 特段の状況に係る問題を主管する機関の職員及びその法的地位 (第 29 条ないし第 34 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 35 条及び第 36 条)

添付法令資料 3 :

ウズベキスタン裁判官の資格委員会に関する規程（新版）（目次）
（2014年4月22日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-368 による承認）
同月23日官報 “Народное слово” No.78 (5978) にて公布／同日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第3条）
- 第2章 裁判官の資格委員会の選任手続、活動の組織化及び権限（第4条ないし第21条）
- 第3章 初めて裁判官の地位に指名される候補者のリストの形成における裁判官の資格委員会の参加（第22条ないし第30条）
- 第4章 裁判官の新たな権限期間及びその他の裁判官職位への指名（第31条ないし第35条）
- 第5章 裁判官による資格等級の取得手続（第36条ないし第46条）
- 第6章 裁判官の規律上の責任に関する事件の審理手続（第47条ないし第56条）
- 第7章 裁判官の権限の停止及び任期前の終了手続（第57条ないし第61条）
- 第8章 人民裁判委員の選任の組織化（第62条ないし第72条）
- 第9章 終則（第73条ないし第75条）

添付法令資料 4 :

ロシア連邦国籍に関する
2002年5月31日付ロシア連邦法律 No.62-FZ (目次)
2002年6月1日から施行/2014年最終改正

- 第1章 総則 (第1条ないし第10条)
- 第2章 ロシア連邦国籍の取得 (第11条ないし第17条)
- 第3章 ロシア連邦国籍の喪失 (第18条ないし第21条)
- 第4章 ロシア連邦国籍の問題に係る決定の取消し (第22条および第23条)
- 第5章 両親、後見人及び保佐人の国籍変更の際における子の国籍。行為無能力者の国籍 (第24条ないし第27条)
- 第6章 ロシア連邦国籍に関する事項を管轄する権限機関 (第28条ないし第31条)
- 第7章 ロシア連邦国籍に関する事項に係る手続 (第32条ないし第38条)
- 第8章 ロシア連邦国籍に関する事項を管轄する権限機関の決定及びその職員の行為に対する不服申立て。ロシア連邦国籍の問題に係る紛争の解決 (第39条ないし第41条)
- 第9章 ロシア連邦の領域内に所在する特定の種類の者の法的地位 (第41.1条ないし第41.9条)
- 第10章 終則 (第42条ないし第45条)

添付法令資料 5 :

シャリーア銀行に関する 2008 年 7 月 16 日付インドネシア共和国法律
No.21 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則、目的及び機能 (第 2 条ないし第 4 条)
- 第 3 章 許可、法人の形態、定款及び所有権
 - 第 1 節 許可 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 2 節 法人の形態 (第 7 条)
 - 第 3 節 定款 (第 8 条)
 - 第 4 節 シャリーア銀行の設立及び所有権 (第 9 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 事業の種類及び事業活動、資金分配の適合性並びにシャリーア銀行及びシャリーア事業部門の禁止行為
 - 第 1 節 事業の種類及び事業活動 (第 18 条ないし 22 条)
 - 第 2 節 資金分配の適合性 (第 23 条)
 - 第 3 節 シャリーア銀行及びシャリーア事業部門の禁止行為 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 支配株主、監査役会、シャリーア監督委員会、取締役及び外国人労働者
 - 第 1 節 支配株主 (第 27 条)
 - 第 2 節 監査役会及び取締役 (第 28 条ないし第 31 条)
 - 第 3 節 シャリーア監督委員会 (第 32 条)
 - 第 4 節 外国人労働者の使用 (第 33 条)
- 第 6 章 シャリーア銀行業のガバナンス、慎重原則及びリスク管理
 - 第 1 節 シャリーア銀行業のガバナンス (第 34 条)
 - 第 2 節 慎重原則 (第 35 条ないし第 37 条)
 - 第 3 節 リスク管理義務 (第 38 条ないし第 40 条)
- 第 7 章 銀行秘密
 - 第 1 節 銀行秘密の範囲 (第 41 条)
 - 第 2 節 銀行秘密の例外 (第 42 条ないし第 49 条)
- 第 8 章 指導及び監督 (第 50 条ないし第 54 条)
- 第 9 章 紛争解決 (第 55 条)
- 第 10 章 行政処分 (第 56 条ないし第 58 条)
- 第 11 章 罰則規定 (第 59 条ないし第 66 条)
- 第 12 章 経過規定 (第 67 条及び第 68 条)
- 第 13 章 終則 (第 69 条及び第 70 条)